

令和元年度事業報告

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

1 事業実施の方針

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、県民、事業者、行政機関と連携して、地球温暖化防止など環境保全活動を推進することにより、将来に渡り持続可能な循環型社会の構築を図った。

令和元年度は環境省から補助事業として「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を受け、温暖化防止センター活動として県民へCO₂削減を行った。委託事業として埼玉県地球温暖化防止活動推進員への研修会の開催、「住宅の省エネ化」のための補助窓口業務を始めとした創エネ・省エネの普及啓発、さいたま市を始めたとした行政への支援・協力等を行った。また経済産業省の補助事業「埼玉県省エネ促進プラットフォーム」も3年目を迎え、中小事業者向けの省エネをトータルにアドバイスを行うなど、省エネを支援・後押しした。

令和元年度は、SDGsの視点を活動の基本とし、埼玉県内の地球温暖化防止活動推進員、地域のNPOなど民間団体、事業者、市町村と連携し、第1回SDGsエコフォーラム in 埼玉（第10回低炭素まちづくりフォーラム in 埼玉を改称）の開催を始めとした地域循環共生圏への対応も進めた。さらに、地球温暖化防止への緊急性や重要性をアピールし、草の根活動の推進を図る“パリクラブ21埼玉”では、学習会の開催や打ち水大作戦などの活動を行った。但し、令和元年度は台風19号の襲来や新型コロナウイルスの影響もあり、イベントや集会等の開催中止などの活動に少なからず影響を及ぼした。

2 事業の実施に関する事項（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)	
環境保全 に係る普 及啓発及 び相談助 言 (定款第5条 第1項第1号)	④エコライフの推進 エコライフ DAY の実施への 支援を行うことにより県民 へライフスタイルの転換を提 案した。	通年	県内・ さいたま 市	3人日	市民・ 事業者 ・行政	120万 人	0
	地域における地球温暖化防止 活動促進事業 温暖化防止センター事業の 充実を図ることにより、県民 への理解を深め、地域の温室 効果ガスの削減を図った。さ らに国民運動 COOL CHOICE の 普及を図った。	6月～ 2月	県内	250人 日	県民	10,000 人	5,320

	<p>創エネ・省エネの普及啓発</p> <p>住宅の省エネ化を促進するため、埼玉県補助対象機器申請窓口業務を行った。また住宅の省エネや再エネに関するセミナーや相談助言等も行うなど、創エネ・省エネへの普及啓発を図った。</p>	通年	事務所 県内	450人 日	市民・ 事業者	10,000 人	2,273
	<p>㊦太陽光市民共同発電所の設置</p> <p>太陽光発電の普及啓発を図るため、市民共同発電所の設置に向けて情報発信を行った。また自然エネルギーを推進していくためにフォーラム開催をとおしてネットワークの拡大を図った。</p> <p>フォーラム 1回</p>	通年	県内	100人 日	事業者 ・市民	1,000 人	1,022

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数		支出額 (千円)
環境保全 活動を行う個人・ 団体の支 援並びに 交流及び 連携の促 進	<p>さいたま市地球温暖化対策地域協議会運営支援</p> <p>さいたま市温暖化対策地域協議会を共同事務局として支援し、さいたま市内の関連団体や市民との連携を深め、温暖化対策を図った。</p>	通年	さいたま 市内、他	180人 日	市民 事業者	2,000 人	1,882
	<p>埼玉グリーン購入ネットワーク事務局支援</p> <p>埼玉グリーン購入ネットワークの事務局支援を行うことにより、グリーン購入を通して事業者へ環境意識の向上を図った。</p>	通年	県内	30人日	市民・ 事業者 ・行政	200人	405

(定款第5条 第1項第2号)	㊸うちエコ診断事業 うちエコ診断実施事務局として、個々の家庭の状況に応じた省エネ診断を実施し、CO2削減のための支援を行った。 対象パルシステム、他。 実績 47件	6月～ 2月	埼玉県・ さいたま 市	20人日	市民・ 事業者 ・行政	200人	355
	省エネナビゲーター事業の支援 埼玉県事業である中小企業向け省エネ診断の運営事務局を担当し、中小事業者のCO2削減を支援した。 実績 48件	通年	県内	100人 日	事業者 ・行政	500人	1,349
	省エネルギー地域プラットフォーム事業 県内の中小事業所の省エネを促進するため事務局を担い、関係機関との連携により中小事業者へきめ細かな省エネ支援を行った。 支援件数 26件	7月～ 2月	埼玉県	400人 日	事業者 ・行政	100事業所	8,115
	㊸都市と森をつなぐ環境事業推進協議会事業 バイオマス等の再エネによるSDGs及び地域循環共生圏へのアプローチを行うため、関係機関と森林環境贈与税等の活用について検討を行った。	通年	秩父市、 さいたま 市	10人日	市民・ 事業者 ・行政	100人	0
	団体・企業の環境活動への支援 企業や団体の環境活動を支援することにより、多様なネットワークの構築と温暖化対	通年	県内	30人日	事業者	100人	176

	策の推進を図った。環境ワークショップへの支援、寄稿、他						
	㊸パリクラブ 21 埼玉の運営 県内の企業や団体とのネットワークの下、草の根活動のさらなる活発化を推進した。打ち水大作戦、学習会の開催、SDGs エコフォーラム in 埼玉へ参加、他	通年	県内	20人日	市民・事業者・行政	500人	26
	㊸環境先進事例の見学会開催 地球温暖化防止の先進技術や再生可能エネルギーの活用などを見学し、環境保全活動の実施団体との連携を図った。参加者 34人	8月	茨城県 鹿島市 神栖市	5人日	会員・市民	50人日	191

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)
環境保全活動の指導者育成 (定款第5条第1項第3号)	㊸インターンシップの受け入れ 環境保全を目指す大学生を受け入れ、社会での実践活動を指導することにより、環境保全活動家の育成を行った。 指導人数 2人	8月～9月	事務所	15人日	大学生	2人	31
	推進員研修会の開催 地球温暖化防止活動推進員対象の研修会開催を通して、地域の温暖化防止活動のリーダーを育成した。 研修回数 4回	9月～1月	さいたま市・他	100人日	市民・事業者・行政	500人	832

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
環境保全に関する調査研究及び情報提供 (定款第5条第1項第4号)	㊦ENS通信等発行 ENS通信等を編集・発行し、情報提供及び普及啓発を行った。	9月 3月	事務所	20人日	市民・事業者・行政	4,000部	41
	ホームページ・環境ネットワークプラザ運営 ホームページの運営・管理とともに、メールマガジンも適宜送信することにより、Web上で先進情報や活動団体情報を発信した。	通年 毎月更新	事務所	30人日	市民・事業者・行政	40,000人	240

* ㊦は自主事業

- ・総会の開催 令和元年6月16日
- ・理事会の開催 1回開催
- ・運営委員会の開催 6回開催